

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
感染症予防対策事業	地方単独事業として、感染拡大防止のため、医療機関に対し、自院での医療従事者検査に係るPCR検査試薬等の費用の補助や、検査会社への委託によるPCR検査を実施する。	R2.4.1	R3.5.20	799,708	382,101	帰国者接触者外来、地域外来・検査センター、感染症指定医療機関に対し、自院での従事者検査に係るPCR検査試薬等の費用を補助した。また、自院での実施が難しい機関に対し、検査会社への委託によるPCR検査を実施したことにより、医療機関におけるクラスター防止に寄与した。 ・補助金交付:23機関 ・委託による検査件数:19,509件	健康福祉局
障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、マスク及び消毒液等の購入経費や、陰圧装置等の購入費用に対して支援を行う。(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業)	R2.4.1	R3.3.31	646,431	29,831	申請のあった事業所に対して費用の補助を行ったことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ・衛生用品:492施設、556,939千円 ・陰圧装置:8施設、89,492千円	健康福祉局
看護師養成施設等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に備え、看護師養成施設等に対して遠隔授業に必要な資機材等の購入及び環境整備等を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	10,037	10,037	看護師養成施設(9施設)、歯科衛生士養成施設(2施設)に対して補助を行うことで、学生がいつでもどこでもだれでも学修できる環境整備に寄与した。	健康福祉局
感染症検査体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応に伴う保健所等の体制強化として、専門的知識や経験を有する人材を確保し、保健所等の体制を整備する。	R2.4.1	R3.3.31	10,859	4,098	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する会計年度任用職員を雇用することで、保健所等職員の負担軽減を図り、保健所等の機能の維持・強化に寄与した。 ・雇用人数:18人	健康福祉局
障害者総合支援事業費補助金	在宅の障害者、障害児及びその世帯等(以下「在宅障害者等」という。)の安否確認等を行うとともに、障害福祉人材の研修に当たって感染拡大防止の措置を講じることにより、在宅障害者等の安心・安全の確保及び障害福祉人材の着実な育成を図る。(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業)	R2.4.1	R3.3.31	8,533	4,057	開催予定の研修について、事業者が講義の映像化に対応するための費用を委託料に追加し、研修をオンラインで実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 【オンライン対応の委託料】 ・相談支援従事者初任者研修:3,850千円 ・サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者基礎研修:2,250千円 ・主任相談支援専門員養成研修:1,600千円 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修:413千円	健康福祉局
感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養者健康観察業務及び専門員会議を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	2,651	2,651	ホテル等で療養しているコロナ患者の健康観察を実施し、安心して療養いただくことができた。また、必要に応じて専門員会議を開催し、専門家の知見等に基づき、新型コロナの対処に当たることで、県の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。	健康福祉局
飲食店における新型コロナウイルス感染症予防対策に関する補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む県内の飲食店に対して、その経費を補助する制度を創設し、感染予防対策を促進することで、県民に安心して飲食店を利用できる環境を整備する。	R2.5.22	R4.3.31	989,899	989,899	飲食店ではマスクを外すリスクがあり、県内でも複数のクラスターが発生していることから、飲食店での感染予防対策をさらに強化する必要があること、更にGoToEatキャンペーンにより飲食店が感染予防対策のための設備投資などを行う必要があったことから、その支援を求める声が多く出していたため、飲食店が行う感染予防対策(アクリル板設置など)に必要な経費を補助することにより、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数:7,746件 ・補助金を活用してパーテーションを設置した店舗数:9,419店舗	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
感染予防・まん延防止	キャラバン隊を結成し、現地確認を行うなど、感染リスクの高い飲食店等に対し、重点的に取組宣言店及び広島コロナお知らせQRの普及・啓発に取り組む。	R2.9.11	R3.3.31	134,305	134,305	取組宣言店に対し、現地確認などを実施することで、感染拡大防止に寄与した。また、県内飲食店に対し、お知らせQRセットを配布し、飲食店でのお知らせQRの普及拡大に寄与した。 ・現地確認実施店舗数:5,054店舗 ・お知らせQR配布数:25,000セット	健康福祉局
歓楽街感染拡大防止事業	広島市流川・薬研堀地区における臨時診療所の開設と接待を伴う飲食店等を対象とする積極的疫学調査によるPCR検査を実施する。	R2.9.24	R2.9.30	1,485	1,485	流川診療所の本格運用に向け、試行的に1日設置・運営し、無症状者が早期にPCR検査を受けられる体制を構築し、その後の本格運用の基礎となった。 ・検査件数:23件	健康福祉局
感染情報分析・患者等フォローアップ事業	県内における積極的疫学調査のデータを利用・分析した県民への情報発信とICTツールを活用した患者等のフォローアップ体制の強化を実施する。	R2.10.1	R3.3.31	36,195	12,317	いわゆる第3波における感染状況について分析し、その結果を活用して県民への情報発信を行うことで、感染拡大防止に寄与した。また、ICTツールとしてHER-SYSの保健所等における活用を進め、患者等フォローアップの体制を強化し、療養期間中の適切な健康管理を実現した。	健康福祉局
保健所体制強化事業	新型コロナ対策に係る保健所業務について、今後の感染拡大を見据えた保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、保健所が積極的疫学調査や情報管理などに専念できるよう体制を強化する。	R2.10.1	R3.3.31	122,785	53	保健所業務がひっ迫した場合に積極的疫学調査等を実施する保健師を迅速に派遣し、応援体制の整備を図ることで、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉局
歓楽街感染拡大防止事業	広島市流川・薬研堀地区における臨時診療所の開設と接待を伴う飲食店等を対象とする積極的疫学調査によるPCR検査を実施する。	R2.10.7	R3.3.31	19,949	19,949	流川診療所を本格的に設置・運営し、無症状者が早期にPCR検査を受けられる体制を整備したことで、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助となったほか、その後のPCRセンター等の運営の基礎となった。 ・検査件数:239件	健康福祉局
ライブハウスにおける新型コロナウイルス感染症予防対策に関する補助金	ライブハウス事業者が行う新型コロナウイルス感染防止の取り組みを支援するため、店舗内の観覧室及びその周辺に設置した機械設備等に係る諸経費を補助する。	R2.11.19	R3.3.23	20,135	20,135	感染防止対策に取り組む県内のライブハウスに対し、パーティションやサーキュレーター等の設置への補助を行うことにより、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数:45件	健康福祉局
風邪症状のある患者をかかりつけ医に誘導するなどの広報・啓発事業	季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行による感染拡大を防止するため、風邪症状のある患者をかかりつけ医に誘導するなどの広報・啓発事業を実施する。	R2.12.8	R3.3.31	58,751	58,751	風邪症状のある患者を対象に早めの受診を促す広報・啓発をチラシの配布やデジタルサイネージ等を用いて行うことにより、コロナ及びインフルエンザの感染拡大防止に寄与した。 ・チラシ配布数:150万枚	健康福祉局
飲食店におけるパーティション設置促進補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む県内の飲食店に対して、飛沫感染予防対策をこれまで以上に強力に進めるため、飛沫感染予防対策(パーティションの設置)に特化した補助制度を創設し、飛沫感染予防対策を促進することで、県民に安心して飲食店を利用できる環境を整備する。	R2.12.10	R3.9.29	408,508	408,508	R2.11月以降感染者数が急増しており、飲食店に対して飛沫感染予防対策の強化に取り組むよう要請しているところ、パーティション設置については、設置されていない又は不十分な設置方法となっていることや、業界団体等からの意見により、十分な飛沫感染予防が必要と判断し、パーティション設置に限定した補助金を実施して、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数:4,822件 ・補助金を活用してパーティションを設置した店舗数:9,419店舗	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
新型コロナウイルス感染症PCR検査集中実施事業	感染拡大の高止まりをする広島市4区(中区、南区、西区、東区)において、集中的なPCR検査を実施する。	R3.2.5	R4.3.31	1,012,900	1,012,900	当初、広島市の感染者が多い地域の居住者及び事業者80万人を対象にPCR検査の集中実施を予定していたが、準備期間中に感染者が急激に減少したことから、次なる感染の急拡大を見据え、試行事業として規模を縮小して実施した。会場のキャパシティや広報、検査等のオペレーションについて、今後につながる検証をしたことにより、感染拡大防止に寄与した。 ・受検者数:6,573件(61事業所の就業者を含む)	健康福祉局
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、要請期間中、広島市内の一部地域を対象に、酒類を提供する飲食店に対する営業時間短縮等に協力した事業者に対して、協力支援金を支給する。	R2.12.17	R3.5.31	13,735,555	1,550,694	協力支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。 要請期間: R2.12.17~R3.2.21 申請期間: R3.1.4~R3.3.23 申請件数: 22,367件 支払件数: 22,086件 支払金額: 13,661,620千円	健康福祉局 商工労働局
疫学調査等協力事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、積極的疫学調査及び情報公開に協力した事業者に対し、疫学調査等協力事業者支援金を交付することにより、感染拡大防止への協力を促進し、早期の事業再開を支援する。	R2.4.30	R3.3.31	450	450	事業所の従業者又は利用者の感染が確認された場合において、県と連携した情報公開への協力を促し、まん延防止に寄与した。 実施期間: R2.4~R3.3 問い合わせ件数 37件 申請件数 9件	商工労働局
マスク等個人防護具開発支援	マスク等個人防護具等の安定的な供給量の確保と医療・健康関連産業の振興を図るため、県内企業による製品化・事業化を支援する。	R2.5.7	R3.3.31	13,096	13,096	不足が深刻化している医療従事者用マスクや防護服等の個人防護具の流通量について、新規参入を促し純増させるため、補助事業を実施した結果、4社が事業化に至り、個人防護具の不足解消に寄与した。 ・公募期間: R2.5.7~R3.3.31 ・事業実施期間: 交付決定日からR3年3月31日 ・申請件数: 8件、交付件数: 7件/想定件数10件	商工労働局
中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、県内中小企業等が採用活動を行えるよう、Web採用活動支援やWeb合同企業説明会の開催、大手民間情報就職サイトでの情報発信を支援する。	R2.5.18	R3.3.31	28,000	9,333	コロナ禍で企業説明会が中止又は延期となり学生との接点を持ちにくくなった県内中小企業に対し、ウェブを活用した情報発信等の支援を行うことで、企業の採用活動及び必要人材確保に貢献した。 配信動画掲載企業数 152社 採用活動支援 122社 説明会配信企業数 100社 助成対象企業数 38社	商工労働局
オンライン訓練環境整備事業	県立高等技術専門校及び技術短期大学校における新型コロナウイルス感染防止対策のため、オンライン訓練の推進に必要な環境を整備する。	R2.12.3	R3.3.24	12,641	6,320	県立高等技術専門校及び技術短期大学校にオンライン訓練の推進に必要な機器を整備し、感染拡大防止に寄与した。 整備機器: ノートパソコン 110台、書画カメラ 5台 Webカメラ 5台、カメラ三脚 5台	商工労働局
避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	各市町の避難所の感染症対策に必要となる資機材・物資を県が緊急的に調達し市町へ配布するとともに、一定数を県において備蓄する。	R2.5.29	R2.11.25	114,536	114,536	次の資機材・物資を調達等することで、避難所の感染症対策の強化につながった。 段ボール間仕切り 4,400個 段ボールベッド 1,560個 間仕切りテント 1,474個 BOS袋 1,020枚 弾性ストッキング 1,100枚	危機管理監

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
モバイル空間統計データ提供事業	県内各地の人流データを元に、外出自粛要請等の施策効果を把握する。	R2.4.15	R3.3.31	13,200	13,200	県内各地における人の往来状況(人流)を把握することにより、外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症対策の効果測定に寄与した。	総務局
行政情報化事業	県職員の新型コロナウイルス感染防止対策として、全庁的にテレワークを推進するにあたり、公用電話番号を全職員に付与する。	R2.5.1	R3.3.31	10,172	10,172	全庁的にテレワークを推進するため、職員に公用電話番号を付与したことにより、職員間の接触機会の低減による感染拡大防止と非常時における業務継続に寄与した。 ・職員のテレワーク利用率:79.3%(延利用日数54,399日)	総務局
総務調整費	新型コロナウイルス感染症対応のため、会議室を借上げ分散勤務を実施する。	R2.12.14	R3.1.15	6,848	6,848	会議室を借上げて分散勤務を実施し、職場における感染拡大防止と非常時における業務の継続に寄与した。	総務局
メキシコ・グアナフアト州への支援	メキシコ・グアナフアト州へ、医療提供体制維持のための支援物資を輸送する。	R2.8.3	R3.3.31	2,100	2,100	本県の友好提携(平成26年締結)先であるメキシコ・グアナフアト州から、医療物資の支援要請があったため、以下の物資を提供した。 令和2年12月17日にはグアナフアト州にて支援物資の引渡式が実施された。 物資は州政府代表事務所を通じて州保健局に提供され、医療提供体制の維持に寄与した。 ・保護メガネ 8,200個/目標8,200個	地域政策局
私立高等学校等経常費助成費補助金	私立幼稚園における感染防止対策を徹底するための取組に必要な経費への支援を実施する。	R2.4.1	R2.12.31	47,898	23,949	私立幼稚園(132園)における感染対策の強化のため、保険衛生用品や備品の購入したことで、感染拡大防止に寄与した。	環境県民局
公立大学法人県立広島大学運営費交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、県立広島大学にマスク・消毒液等を整備する。	R2.5.1	R3.3.31	256	256	必要な衛生品(マスク、消毒液)を整備し、県立広島大における新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。 ・マスク:3,500枚 ・消毒液:5ℓ×2、500ml×38、4ℓ×2	環境県民局
私学振興補助金	私立学校における感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入経費及び夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、自己研鑽や能力開発に資する研修等に係る経費を支援する。	R3.3.18	R4.3.30	9,630	9,630	私立小学校(5校)、中学校(7校)、高等学校(12校)及び専修学校(1校)における感染対策用品の購入や教職員の研修等経費を支援したことで学校教育活動の円滑な運営に寄与した。	環境県民局
文化芸術振興費補助金	県立文化施設における感染拡大を防止するため、空気清浄機等の設備の設置・改修や、感染症対策に要する経費の補助を実施し、県民が安心して施設を利用できる環境を整備する。	R2.6.3	R3.9.22	7,192	3,598	空調・抗菌設備等を改修する経費等を支援する補助金を活用し、空気清浄機・赤外線体温測定ユニットの設置やエアコンフィルターの交換を行った。また、委託料の増額による感染症拡大防止対策に要する経費の補助等を実施し、県立文化施設における感染拡大防止に寄与した。 ・対象施設数:8施設	環境県民局 教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校におけるマスク及び消毒液等の確保・配布及び県立図書館・福山少年自然の家における感染症拡大防止対策を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	267,021	134,347	県立学校(中学校、特別支援学校含む)においては、マスク、消毒液等を購入し、配布することにより、感染拡大防止に寄与した。 県立図書館及び福山少年自然の家においては、新型コロナウイルス感染症対策として、来館者用の消毒用アルコールや非接触体温計等を購入・設置等を実施することで、感染症拡大防止に寄与した。 ・対象施設数:105施設 ・執行額:267,020,522円	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
学校保健特別対策事業費補助金	令和2年度において、3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便等を実施する。	R2.6.1	R3.3.31	519,132	259,567	特別支援学校のスクールバスの乗車率の高いコースについて運行本数の増便を実施した。 また、重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシー運行した。 通常運行分のスクールバス14校69コースに加え、スクールバスの増便を12校49コース、医療的ケア児通学用タクシーを6校11コース運行し、感染拡大防止に寄与した。 【R2.6～R3.3】 ・増便等コース数:60コース/目標60コース	教育委員会
県立文化施設の感染症拡大防止対策事業	歴史博物館において、空調フィルター改修を実施し、県民が安心して施設を利用できる環境を整備する。	R2.6.15	R2.8.4	160	160	空調フィルター改修を実施し、来館者の安全を確保に寄与した。	教育委員会
県立高等学校衛生環境改善事業	衛生環境改善のためのトイレ洋式化等工事を実施する。	R2.7.1	R3.3.31	341,770	341,770	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、県立高等学校において、トイレの洋式化等の改修工事を実施した。これにより、適切な衛生環境の確保に寄与した。 実績76校/目標76校	教育委員会
特別支援学校スクールバス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業で実施できなかった授業時数を確保するための夏季休業等の短縮に伴い、通常運行分のスクールバスの運行日数を拡大する。	R2.9.1	R3.3.31	4,869	4,869	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業で実施できなかった授業時数を確保するための夏季休業等の短縮に伴い、通常運行分(全69コース)のスクールバスの運行日数を拡大し、通学手段を確保することで就学を保障した。 ・実施コース数:69コース/目標69コース	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校の感染症対策の徹底を図りながら、教職員の資質向上及び学校教育活動を円滑に継続するための必要な取組を実施する経費を支援する。	R3.3.16	R4.2.10	203,457	101,729	感染症対策に必要となる物品の購入等に係る経費を支援し、教職員の資質向上や児童生徒の学習保障に寄与した。 対象施設数:101施設/目標101施設 予算措置額:214,000,000円 執行額:203,457,032円	教育委員会
警察施設の感染症予防措置事業	警察施設における感染防止対策のため、窓口カウンターへの仕切り板の設置や来庁者用トイレの改修等を行う。	R2.4.1	R3.3.29	101,280	101,280	警察施設における感染防止対策のため、窓口カウンターへの仕切り板の設置や来庁者用トイレの改修等を実施し、感染症まん延防止に寄与した。 ・仕切り板整備(本部・署等31施設、127交番) ・トイレ改修(28施設)	警察本部
感染症医療従事者支援事業	医療提供体制の構築のため、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者に対して特殊勤務手当を支給する医療機関への補助を実施する。	R2.4.1	R3.2.28	589,625	578,838	医療機関に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制の構築に寄与した。 ・支給件数:183件	健康福祉局
感染症医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	16,706	12,563	新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中で、防疫等作業に従事した職員に対し、手当を支給することで、業務体制の維持に寄与した。 ・支給件数:3,190件	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
在宅障害者医療等提供体制確保事業	在宅の重症心身障害・医療的ケア児等又はその介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、継続した障害福祉サービスの提供や医療的ケアが行える環境を整備する。	R2.6.1	R2.3.31	15,056	15,056	在宅の重症心身障害児(者)や介護者等が感染した際、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための受入に当たり必要な環境を整えることにより、施設職員及びその他の施設利用者の安心感に寄与した。 ・感染対策や受入児(者)の施設での居住環境を整えるための衛生医療機器等(介護用具寝台、加湿空気清浄機、経腸栄養用輸液ポンプ、送信機など)の購入及び感染症対策工事(感染症に対応するための病室の改修など): 15,056千円	健康福祉局
危機医療人材育成事業	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事における県の危機医療の体制強化のため、病院のBCP策定支援及びクラスター対応研修等を実施する。	R2.11.1	R3.3.31	4,929	836	新型コロナのクラスター支援活動から得られた知見を感染症医療支援チーム、感染症協働支援チーム、その他関係者で情報共有し、クラスターの対応力向上を図ることで、感染拡大防止に寄与した。また、BCP(事業継続計画)策定研修を実施し、病院のBCP策定に寄与した。 ・研修件数:2件 ・BCP策定済病院数:77病院(R3.7.1時点)	健康福祉局
病院事業会計への繰出	新型コロナウイルス感染症対応に要する経費のうち、病院事業における収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額について、病院事業会計へ繰り出し、県立病院における医療提供体制の確保を図る。	R2.4.1	R3.3.31	124,005	124,005	新型コロナウイルス感染症対応のため、主として中等症、重症の患者受入を行う広島病院においてCT等の医療機器を整備し、入院受入体制の強化につながった。	病院事業局
広島県感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、要請期間中、広島市内の一部地域を対象に、酒類を提供する飲食店に対する営業時間短縮等に協力した事業者に対して、協力支援金を支給する申請受付の業務などを行う。	R2.5.1	R3.3.31	56,835	56,835	協力支援金を支給する申請受付の業務などを行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。 協力支援金受付等業務:52,737千円 電話相談窓口:4,098千円	商工労働局
新型コロナウイルス対応マニュアル策定支援事業	BCP(事業継続計画)の一部としてCOVID-19に特化し、事業継続に向けた初動対応等の文書化・手順書の策定を支援する。 【実施内容】 新型コロナウイルス(COVID-19)対応マニュアル策定講座を実施 マニュアルの内容は、予防対策、感染症対策(感染者発生時の対応を含む)、事業継続・復旧対策等を解説	R2.5.1	R3.3.31	5,000	5,000	1社2時間程度のオンライン講座により個社支援を実施した。 「新型コロナウイルス感染症対応相談窓口」を設置し、受講後のフォローを継続したほか、併せてBCP策定講座内でも本マニュアルの解説を実施する等、コロナ禍での事業継続に寄与した。 【実績】 参加事業者数:244者(社)／目標240者(社)	商工労働局
テイクアウト・デリバリー参入促進事業	3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、令和2年4月1日以降の新規参入に係る初期投資費用を支援する。 【助成上限額】 30万円(補助率10/10) 【助成対象経費】 販売促進費、配送用車両等借上料、器具備品費、店舗等内装工事費	R2.5.7	R2.7.31	292,585	238,514	テイクアウトやデリバリー等への新規参入に要する初期投資費用を対象とした支援を実施した。 多くの県内飲食店の「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルへの転換につながった。 【実績】 助成金交付件数:1,333件／目標2,000件 助成金交付額:279,091千円	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
県内中小企業・個人 事業主に対する制度 活用支援事業	<p>【社会保険労務士による電話相談窓口事業(業務委託)】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされている事業者を対象に、従業員の雇用維持のために必要な休業手当の取扱いや国の「雇用調整助成金」制度等に関する事について、労務の専門家である社会保険労務士が、労務管理や申請手続きの相談対応を行う。</p> <p>【広島県雇用調整助成金等活用促進事業補助金】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた県内の中小企業・個人事業主の方を対象に、雇用調整助成金等の申請を行うにあたり必要となる書類の作成や代行申請等を社会保険労務士に依頼した場合に、支払った費用の一部を補助する。</p>	R2.5.11	R3.3.31	401,444	401,108	<p>【社会保険労務士による電話相談窓口事業(業務委託)】 事業者等に対する雇用調整助成金や協力支援金等の各種補助金制度に係る情報提供や、労務等に係る相談対応を実施し、事業者の各種補助金の活用や適切な労務管理に寄与した。 期間:R2.5.11~R3.3.31 相談件数:816件</p> <p>【広島県雇用調整助成金等活用促進事業補助金】 雇用調整助成金等の申請に不慣れな事業者の申請手続きを後押しし、県内事業者の雇用調整助成金等の活用促進に寄与した。 申請期間:R2.6.9~R4.2.28</p> <p>【市域】 ・申請件数:14市(補助対象4,033件) ・支払金額:365,021千円(事務費含む)</p> <p>【町域】 ・申請件数:202件 ・支払件数:202件 ・支払金額:18,543千円</p>	商工労働局
広島県感染拡大防止 協力支援金	緊急事態措置期間中に休業等の要請を全面的に協力した中小企業者等に対して、協力金を支給する。	R2.5.12	R2.12.15	4,189,500	2,792,923	<p>協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。 要請期間:R2.4.22~R2.5.6 申請期間:R2.4.30~R2.6.8 申請件数:17,495件 支払件数:16,298件 支払金額:4,189,500千円</p>	商工労働局
中小企業経営支援等 対策費補助金	従業員等の感染リスクを低減しながら事業継続できるよう、在宅勤務等にも役立つWeb会議等のICTツールの活用について、専門家によるセミナー開催及びオンラインサポートを実施する。	R2.5.28	R2.6.23	11,983	3,994	<p>県内中小企業に対して、セミナーや専門家によるオンラインサポートを通してICTツールの活用を広く促したことで、企業が在宅勤務等を実施することにつながり、感染リスク低減に寄与した。</p> <p>【セミナー】 ・実施日時:(第1回)R2.5.28、(第2回)R2.6.23 ・参加企業数:234社</p> <p>【オンラインサポート(セミナー参加企業に対し、専門家が個別支援を実施)】 ・支援期間:セミナー実施後3か月間 ・利用企業数:66社 ・Web会議等ICTツール導入企業数 132社/目標150社</p>	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
観光・飲食関連事業者等支援事業	新型コロナウイルス感染症により、経営面に大きなダメージを受けた観光・飲食関連事業者の事業継続を図るため、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援する。	R2.5.29	R3.11.29	156,965	156,965	<p>新型コロナウイルス感染症により、経営面に大きなダメージを受けた観光・飲食関連事業者が行うクラウドファンディングを活用した資金調達に係る経費を支援し、事業継続に寄与した。</p> <p>支援事業者数:1,400者/目標1,700者</p> <p>【観光関連事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業者募集期間: R2.6.9～R2.7.31 ・支援者募集期間: R2.6.26～R2.11.30 ・支援事業者数: 176事業者 <p>【飲食関連事業者(プレミアム付き食事券発行)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業者募集期間: R2.6.22～R2.7.31 ・支援者募集期間: R2.7.20～R2.8.31 ・チケット利用期間: R2.10.1～R3.5.11 ・支援事業者数: 1,224店舗 	商工労働局
観光誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊・旅行者を支援するため、宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費を補助する。	R2.6.30	R4.3.31	3,422,224	3,384,145	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊旅行者を支援することにより、誘客促進に寄与した。</p> <p>実施期間: R2.7～R3.2末</p> <p>※R3.1.21～R3.2末は、新型コロナ感染拡大に伴い利用停止</p> <p>対象者:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(R2.7～)広島県に居住する者 ・(R2.8～)中国5県及び愛媛県に居住する者 ・(R2.10～)全国※旅行事業者造成プランのみ ・(R2.11～)全国※宿泊事業者造成プランも拡大 <p>誘客数 272,932人</p> <p>交付決定件数520件 (うち宿泊事業者: 420件、旅行者: 100件)</p> <p>交付額: 1,959,368千円 (うち宿泊事業者: 582,798千円、旅行者: 1,376,570千円)</p>	商工労働局
緊急対策販路開拓等支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の事業継続を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金(持続化補助金)を活用して販路開拓やビジネスモデルの転換等に取り組む小規模事業者に対し、経費の一部を補助する。	R2.7.8	R4.3.31	183,894	164,484	<p>県内の飲食店27,000者に対する制度概要チラシの送付をはじめ、市町、商工団体、金融機関等を通じた制度周知や活用促進を図り、2,623者が国の持続化補助金の採択を受け、事業継続に向けて販路開拓や非対面型ビジネスモデルへの転換等の取組を開始した。</p> <p>令和2年度から令和3年度においては、採択者2,623者のうち、販路開拓等の取組が完了し、国の持続化補助金が確定した2,237者に対し、商工団体を通じて県補助金183,894千円を交付した。</p> <p>当該補助事業により、新型コロナウイルス感染症で事業縮小などの影響を受けた小規模事業者の販路開拓経費の負担軽減が図られ、事業継続支援に寄与した。</p> <p>補助対象団体: 商工会(34団体)、商工会議所(13団体)</p> <p>補助事業の実施期間: 令和2年7月8日～令和4年3月31日</p>	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
観光プロダクト開発 強化事業	新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に向けた観光プロダクト開発を強化する。(観光プロダクト開発促進補助制度の要件緩和及び支援事業者数の拡大)	R2.7.14	R3.3.31	79,000	64,761	民間事業者が行う観光プロダクトの開発に対する補助制度について、新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に備えるため、補助要件緩和(補助率1/2⇒4/5、補助上限200万⇒400万)と補助対象事業者数を拡大し、3密回避などのコロナ後の「新しい生活様式」に対応した観光プロダクトの創出に寄与した。 採択件数:27件 交付決定額:99,513千円※一部に県費を含む	商工労働局
ものづくり価値創出支 援事業	厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進するため、県内ものづくり企業が行う応用開発・実用化開発を支援する。	R2.8.25	R4.2.10	1,041,069	1,041,069	【R2年度】(R2.6補正) 新型コロナの影響による厳しい経営環境において、県内ものづくり企業の応用・実用化開発の促進に寄与した。採択11件の内6件(54.5%)が事業化し、その他の企業も事業化に向けて技術開発・試作品開発を継続中。 対象者:県内ものづくり企業、産業支援機関等 公募期間:R2.7.6～R2.8.6 事業実施期間:R2.8.27～R3.2.28 申請件数:40件、交付件数:11件/目標20件 【R3年度】(R2.9補正) 新型コロナの影響による厳しい経営環境において、県内ものづくり企業の応用・実用化開発の促進に寄与した。採択32件の内12件(37.5%)が事業化し、その他の企業も事業化に向けて技術開発・試作品開発を継続中。 対象者:県内ものづくり企業、産業支援機関等 公募期間:R2.9.18～R2.10.30 事業実施期間:R2.12.1～R3.5.31 申請件数:32件、交付件数:32件/目標25件	商工労働局
頑張る飲食事業者応 援事業	県と市町が連携して、売上が減少した飲食店等に対して、支援金を支給する。	R3.2.4	R3.6.23	2,174,860	1,677,960	緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続に寄与した。 申請期間:R3.2.15～R3.3.19 申請件数:5,525件 支払件数:5,220件 支払金額:1,540,900千円	商工労働局
県内中小企業等採用 活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、企業の求人が減少し、求職者の増加がみられるとともに、解雇等が見込まれる労働者数も増加しているため、離職者等求職者と県内企業のマッチング機会を強化し、離職者のキャリアチェンジを後押しするセミナーや、転職相談コーナーを設けた合同企業面接会を開催する。	R3.2.24	R3.9.4	30,916	26,297	離職者向けのセミナー開催や、合同企業面接会を開催し、求職者と企業のマッチング機会の提供に寄与した。 会場/開催日/就職者数 福山/R3.2.24/32人 東広島/R3.3.11/19人 広島/R3.3.17-18/96人 呉/R3.6.19/11人(オンライン) 広島/R3.7.17/30人 福山/R3.9.4/9人(オンライン) 就職者数計:197人(目標120人)	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
頑張る中小事業者応援事業	売上が減少した県内飲食店と取引がある県内中小事業者に対して、支援金を支給する。	R3.3.4	R3.9.6	1,999,780	1,993,468	緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続に寄与した。 申請期間: R3.3.15~R3.5.14 申請件数: 909件 支払件数: 878件 支払金額: 263,400千円	商工労働局
広島県産品販路拡大緊急対策事業	【ひろしまモール開設】 新型コロナウイルス感染症の影響によって販売に苦慮している品目の消費拡大と事業者の独自ECサイト開設による販売チャネルの拡大を支援する。 【ひろしまブランドショップECサイト新規構築】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が続いているため、TAUオンラインストアでの販売力を強化し、顧客の消費行動に沿ったサイトの構築を行うことで、県産品の購入を促進する。	R2.6.9	R4.3.31	82,679	82,679	【ひろしまモール開設】 独自ECサイト(ひろしまモール)を開設し、事業者のインターネット通信販売ノウハウの獲得や商品の売上増、販売チャネルの拡大に一定の効果があった。 実施期間: R2.6.9~R3.1.31 売上金額: 71,758千円/目標250,000千円 【ひろしまブランドショップECサイト新規構築】 令和3年11月19日にTAUオンラインストア(ECサイト)をリニューアルオープンし、県産品の購入促進に寄与した。 実施期間: R3.11.19~R4.3.31	商工労働局 農林水産局
生活交通感染症対策費	公共交通事業者のマスク購入費を支援する。 ・補助対象数×マスク単価×60日 ・マスク単価 60円×1/2を上限	R2.5.1	R3.3.31	6,136	6,136	高騰していたマスク費用を支援することで、公共交通事業者の感染防止対策に寄与した。 ・公共交通事業者のマスク購入枚数(補助申請数) 合計 278,020枚/目標741,000枚 ・広島県バス協会 124,060枚 ・広島県旅客船協会 27,400枚 ・広島電鉄㈱ 14,400枚 ・広島県タクシー協会 108,310枚 ・広島県個人タクシー協会 3,850枚	地域政策局
道の駅デリバリー支援プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が落ち込んでいる「道の駅」での地域産品について、対面売りでは来客数の減少により売上の低下に歯止めがかからないため、ネット販売の実施を支援することにより売上の回復を図る。	R2.5.25	R3.5.31	20,955	20,955	県内の道の駅20のうち14駅が参加し、事業者のEC販売ノウハウの獲得や商品及び道の駅の知名度向上に一定の効果があった。 ネット販売を通じた売上額: 50,753千円/目標120,000千円	地域政策局
生活交通確保対策事業	外出自粛や休業要請等により、利用者が減少し、収益が落ち込む広域的事業者バス路線に対して支援するため、特例的に広島県広域生活交通路線確保維持費補助金の要件を緩和する。	R2.6.30	R3.3.23	27,228	27,228	外出自粛や休業要請等により、利用者が減少し、収益が落ち込む広域的事業者バス路線に対し、特例的に広島県広域生活交通路線確保維持費補助金の要件を緩和し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 【補助対象・補助額】 事業者数 12社 系統数 63系統 補助額 109,750千円	地域政策局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
未来につながるスポーツ支援事業	①コロナ禍の新たなプロスポーツの応援スタイルを構築するため、デジタル技術を活用し、バーチャル空間での応援を構築する。 ②コロナ禍で競技団体等がガイドラインに沿った練習や大会を安全に開催するために係る感染防止対策経費を補助する。 ③広島県内を拠点に活動するプロスポーツ3チームに対し、新型コロナウイルス感染症対策により入場制限のある県内開催の公式戦にかかる会場使用料の一部を補助する。	R2.7.1	R4.2.28	91,252	91,252	① コロナ禍で県民がプロスポーツに触れる機会が減少している中、バーチャル空間の中で、県民とプロスポーツを繋ぐ仕組みを構築できた。 ・バーチャルワールドの構築 ・アバターやモーションなどの機能開発 ・バーチャルワールド広島でのイベント実施:9回 ・バーチャルワールド広島のアプリ開発:PC版、ブラウザ版、android版、iPhone版 ・バーチャル空間での参加人数(合計):4,722人 ② コロナ禍で競技団体が大会等を開催する上で、感染予防に寄与した。 ・県レベルの競技大会開催のための経費補助 ・強化選手の練習等に係る経費補助 ③ 新型コロナウイルス感染症対策により、観客の入場を制限し、経営を圧迫されているチームを支援することができた。 ・カープ会場使用料補助:8,814千円 ・サンフレ会場使用料補助:18,888千円 ・ドラフラ会場使用料補助:15,592千円	地域政策局
地域公共交通運行継続等支援事業	公共交通維持のため、公共交通事業者に対する車両保有台数に応じた事業継続支援を実施する。 公共交通利用の需要喚起を図るため、公共交通事業者による企画乗車/乗船券の企画・販売を支援する。 公共交通事業者が、「新しい生活様式」に対応するための三密回避、接触機会低減などの設備投資について支援する。	R2.10.6	R4.3.31	3,625,261	3,625,261	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が大幅に悪化している公共交通事業者に対し、次の支援を実施し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 ・公共交通維持のため車両保有台数に応じた事業継続支援 ・公共交通利用の需要喚起を図るため、公共交通事業者による企画乗車/乗船券の企画・販売支援 ・「新しい生活様式」に対応するための三密回避、接触機会低減などの設備投資支援 【補助対象・補助額】 運行継続支援金 ・バス 37社 旅客船 35社 法人タクシー 216社 個人タクシー 984人 鉄軌道 2社 3,565,270千円 企画乗車/乗船券による公共交通の需要喚起事業費補助金 ・バス事業者 6社 航路事業者 1社 12,164千円 感染防止対策等設備整備補助金 ・バス事業者 13社 航路事業者 5社 29,952千円	地域政策局
文化芸術関係イベント等の開催支援事業	新型コロナウイルスの影響により、文化芸術、とりわけ「実演芸術」に関するイベント等が停滞している状況に鑑み、「新しい生活様式」のもとでの実演芸術イベント等の開催を支援する。 【対象者】 県内に活動拠点を有する、対象イベント等の主催者 【対象経費】 会場使用料及び新型コロナウイルス感染拡大防止経費	R2.10.7	R3.7.1	273,049	264,914	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術、とりわけ「実演芸術」に関するイベント主催者に対し、支援金を交付することにより、より多くのイベントが開催され、感染拡大防止に寄与した。 【目標値】 2,490件(延べ2,490日) 【実績値】 1,953件(延べ2,446日)	環境県民局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
NPO等活動継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により社会貢献活動の継続に支障が生じている県内のNPO法人等に対し、活動継続等に向けた緊急支援として、広島県NPO法人等活動継続支援金を交付する。	R2.10.23	R3.4.16	10,974	10,875	新型コロナウイルス感染症の影響により、NPO法人等の寄付金や会費収入等が減少(令和2年1月～12月の連続する6か月又は1年間において前年同期比50%以上減少)し、社会貢献活動の継続に支障が生じている県内のNPO法人等に対して、支援金を交付することにより、社会貢献活動の継続に寄与した。 支援金交付法人数:29法人	環境県民局
漁業金融対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したかき養殖業者への融資に対する利子補給を実施する。	R2.5.1	R3.3.31	183	183	収入が減少し資金繰りが悪化した養殖業者に対し、融資及び償還猶予に伴う利子補給を行うことで、経営安定に寄与した。 ・利子補給 11件/目標11件 ・償還猶予に伴う利子補給 4件	農林水産局
広島県産フラワー需要創造事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要の減少した花きについて、インターネットを活用した会員制特典付き花き定額購入サービスの構築、公共施設等への花き装飾展示、花きの魅力等についての情報発信を実施する。	R2.6.23	R3.3.31	4,314	4,314	花の定額制購入サービスの構築や、駅、港、空港等に花きを展示し、花の活用を促すとともに、アレンジメント講座、TV・インターネットで花の魅力発信を行い、県内花き生産振興・需要の底上げと花き出荷額と需要の回復に寄与した。 ・新たな需要創造による県内生産者への還元額 1.3億円/目標1.1億円	農林水産局
広島県産酒米活用支援事業	飲食店等での日本酒の消費減退により、活用未定在庫となった酒米について、酒米の活用未定在庫が解消されるまでの間の長期保管に係る経費を支援する。	R3.1.1	R3.3.31	811	731	保管期間中(R4年度末まで)に主食用米などに用途転換して販売することにより、在庫の解消に寄与した。 ・長期保管に係る経費: 811,000円 ・活用未定在庫: 29,500袋(R3.3期末)	農林水産局
新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業	港湾施設利用者に対する港湾使用料の減免を行う。	R2.4.1	R3.4.30	448,342	448,342	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大幅に減少した事業者に対する港湾使用料の減免を実施し、事業継続を支援することで港湾機能維持に寄与した。 減免 210件	土木建築局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
広島空港拠点性強化事業	<p>①航空会社への支援(国際) 広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、固定経費及び運航経費の一部支援を行う。</p> <p>②機内食製造会社への支援 広島空港の国際線再開に必要な機内食製造会社に対して、固定経費の一部支援を行う。</p> <p>③アクセスバス事業者への支援 広島空港のアクセスバス事業者に対して、運航経費の一部支援を行う。</p> <p>④航空会社への支援(国内) 広島空港で国内定期路線を運航する航空会社に対し、固定経費及び運航経費の一部支援を行う。</p>	R2.4.1	R3.3.31	122,542	122,542	<p>①航空会社への支援(国際) 広島空港で国際定期路線を運航する航空会社に対し、事務所賃貸料等の固定経費及びグランドハンドリング委託費等の運航経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持に寄与した。 ・補助金対象者数 3社/目標3社 ・補助金交付金額 21,453千円 ・維持路線数 5路線/目標5路線</p> <p>②機内食製造会社への支援 広島空港の国際線再開に必要な機内食製造会社に対して、機内食運搬車両リース料等の固定経費の一部支援を行い、経営状況の悪化を緩和することで、航空ネットワークの維持に寄与した。 ・機内食運搬車両のリース料 9カ月分 ・法定点検費用等 点検内容により、年1回又は月1回 ・補助金交付金額 4,403千円 ・事業継続社数 1事業者/目標1事業者</p> <p>③アクセスバス事業者への支援 航空便数に応じて、アクセスバス運行経費の一部を支援し、バス会社の事業継続につなげることで、広島空港のアクセスの利便性維持に寄与した。 ・支援便数 10,300便 ・補助金交付金額 88,960千円 ・最低限の便数の確保率 (実績便数/最低限便数)96.8%/目標100%</p> <p>④航空会社への支援(国内) コロナの影響で利用者が減少した広島空港の国内定期路線について、利用促進を図るための広告経費の一部支援を行い、航空ネットワークの維持に寄与した。 ・補助金対象者数 4社/目標4社 ・補助金交付金額 7,726千円 ・維持路線数 5路線/目標5路線</p>	土木建築局
新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の雇用対策として、次の①. ②のいずれかを満たす県内建設事業者が離職者等を雇用した場合に、補助金を交付する。</p> <p>① 建設工事等入札参加資格者又は測量・建設コンサルタント等入札参加資格者</p> <p>② 過去5年以内に、県が発注した建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務の下請け等の実績を有する者</p>	R2.5.20	R3.3.31	32,895	32,895	<p>離職者等の増加に対応するため、離職者等を雇用した県内業者(建設業)に対し、補助金を交付し、離職者等の就業機会の確保に寄与した。 ・雇用者数 30人/目標100人</p>	土木建築局
学校給食管理指導費	学校の臨時休業に伴い中止となった間の学校給食費を負担する。	R2.4.1	R3.3.31	1,679	1,679	<p>学校設置者として、学校の臨時休業に伴い中止となった間(令和2年4月から5月)の学校給食費を負担することにより、保護者の負担を軽減することができた。 ・対象施設数:19校 ・執行額:1,679,457円</p>	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業に伴い中止となった間の学校給食費を負担する。	R2.5.1	R3.3.31	1,043	261	学校設置者として、学校の臨時休業に伴い中止となった間(令和2年3月)の学校給食費を負担することにより、保護者の負担を軽減することができた。 ・対象施設数:19校 ・執行額:1,042,632円	教育委員会
警察業務の継続に必要な資機材整備費	警察の業務継続能力維持に必要な、防護服や消毒液等の衛生資材等の整備を行う。	R2.4.1	R3.3.31	60,490	60,490	警察の業務継続能力維持に必要な、防護服、消毒液、非接触型体温計、パーティション、遮蔽板等の資機材整備を行い、感染症まん延防止に寄与した。	警察本部
指定管理者休業等補償事業	新型コロナウイルスの影響を受けた指定管理施設の維持に向けた支援を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	697,830	697,830	県からの休止や使用制限等の要請に応じた指定管理施設に対する協力金や指定管理施設における感染症対策に係る経費を支援することで、指定管理施設の維持に寄与した。 ・協力金 676,378千円(広島国際協力センターなど22施設) ・感染症対策に係る経費 21,452千円(広島国際協力センターなど19施設)	地域政策局 環境県民局 健康福祉局 商工労働局 土木建築局
子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業の放課後児童健全育成事業において、感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に対して、開所経費、人材確保、支援の単位を新たに設けて運営するための経費とその人材確保、障害児を受け入れる場合に専門的知識を有する者・看護師等を配置する経費、利用料の減免の助成を行う。	R2.4.1	R3.5.31	24,525	24,525	地域子ども・子育て支援事業の放課後児童健全育成事業において、感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に対して、開所経費、人材確保、支援の単位を新たに設けて運営するための経費とその人材確保、障害児を受け入れる場合に専門的知識を有する者・看護師等を配置する経費、利用料の減免の助成を行うことで、新型コロナ感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付金額:24,525千円 ・支援件数:471か所	健康福祉局
子育て環境改善事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。	R2.4.1	R3.3.31	23,936	23,936	子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保し、感染拡大防止に寄与した。 ・オンライン支援体制が確保されている市町数:23市町	健康福祉局
公衆衛生チーム派遣事業(新型コロナウイルス対応)	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により、県保健所の人員体制だけでは対応できない場合、積極的疫学調査等を実施する市町保健師の応援派遣を受け入れ、感染拡大防止に迅速に対応できる体制を整備する。	R2.4.1	R3.3.31	8,983	8,983	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大時に、県保健所の管轄市町から積極的疫学調査等を実施する保健師の応援派遣を受けることで、保健所業務の逼迫を防ぐとともに、県の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 ・受入人数:83人	健康福祉局
障害者総合支援事業費補助金	就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所における障害者(利用者)の在宅就労並びに発達障害児・者への在宅等での多様な支援を推進する。 また、在宅就労やVRによるSSTの実施に用いる、タブレット端末・スマートフォン、VR機器等ハードウェア、ソフトウェア(開発の際の開発基盤のみは対象外)、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策などの費用を支援する。 (障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業)	R2.4.1	R3.3.31	22,101	6,924	申請のあった事業所に対して在宅支援における費用の支援、タブレット端末等デジタル機器等の購入費用の支援を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、障害者の在宅就労及び発達障害児・者への在宅支援環境の整備に寄与した。 在宅支援の費用:3事業所、1,792千円 デジタル機器費用:17事業所、20,307千円	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
社会福祉施設従事者等支援事業(一部)	継続的に介護サービスを提供するため、介護事業所等において生じた新型コロナウイルス感染症に係るかかり増し経費に対する補助を実施する。	R2.4.1	R3.3.31	5,355	1,889	介護サービス事業等(5法人(6事業所))に対し、新型コロナウイルス感染症に係り生じたかかり増し経費の補助を実施することで、継続的な介護サービスの提供に寄与した。	健康福祉局
障害者総合支援事業費補助金	障害児が必要なサービスの提供を受けることができるよう、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に係る利用者の自己負担の増分を支援する。(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)	R2.4.1	R3.3.31	3,679	1,227	利用者の自己負担の増分を支援する市町への補助を行ったことにより、特別支援学校等の臨時休業日に障害児が必要なサービスの提供を受けることができた。 ・利用者・利用機会増への支援 924人 ・在宅支援の利用者負担への支援 424人 ・休日単価適用による負担増への支援 2,795人 ・延長加算による負担増への支援 52人 ・補助金交付市町:22市町 3,679千円	健康福祉局
子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業の子育て援助活動支援事業のうち、感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員へ助成に要する場合の助成を行う。	R2.4.1	R3.3.31	20	20	地域子ども・子育て支援事業の子育て援助活動支援事業のうち、感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員へ助成に要する場合の助成を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付金額:20千円	健康福祉局
在宅高齢者等見守り支援事業(新型コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として外出機会が減少している一人暮らし高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活動を強化するため、民生委員・児童委員の活動を支援する。	R2.5.1	R3.5.28	26,174	26,174	市町が民生委員・児童委員活動費を増額させた場合の増額分について対象月ごとに、在職人数×月額1,000円を上限に補助を実施し、感染予防策を徹底した訪問活動などを行うことで、見守り活動の継続強化に寄与した。 ・支援市町数:18市町	健康福祉局
産後ケア事業(新型コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備するため、産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行う。	R2.5.1	R3.5.25	3,378	3,378	産後ケア等の利用者負担額の半額助成を行い、産後ケア等を利用しやすい環境を整備することで、新型コロナの感染拡大による妊産婦の不安解消に寄与した。 ・R2年度補助金交付金額:3,378千円 ・助成市町数:15市町	健康福祉局
視覚障害者情報センター運営委託費(新型コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症発生に係る対応として、視覚障害者情報センター機能の維持に向け、点訳ボランティア及び音訳ボランティアによる在宅での点字・録音図書の製作を支援するため、必要機器等の環境整備を図る。	R2.5.1	R2.6.30	2,890	2,890	在宅での点字・録音図書の製作を支援するため、必要機器等を購入し環境整備したことにより、コロナ禍における点字・録音図書の製作に寄与した。 ・購入機器及び購入費(ノートパソコン21台):2,890千円 ・点字・録音図書年間製作実績(令和2年度):89タイトル及び146巻 (前年度製作実績:46タイトル及び62巻)	健康福祉局
精神保健対策費補助金	保健所・支所、総合精神保健福祉センターの相談員等を増員するとともに、SNS等を利用したオンライン相談を実施する。	R2.5.25	R3.3.31	32,514	9,499	新型コロナウイルス感染症の影響により、ストレスや不安を感じる県民へのこころのケアを実施するため、専用相談窓口(電話、SNS)を開設し、県民からの相談に対応することで、新型コロナウイルス感染症に関連した不安の解消等に寄与した。 ・相談対応件数:833件(電話:375件、SNS:458件)	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
障害者総合支援事業 費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている障害者の就労の維持・確保をするため、生産活動に大きな影響を受けている就労継続支援事業所の再起に向けて必要な費用について支援を行うとともに、障害者就業・生活支援センターの相談体制の強化を図る。(就労系障害福祉サービス等の機能強化事業)	R2.6.1	R3.3.31	17,580	8,792	①生産活動活性化支援事業 直近の生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所に対し、生産活動の再起に向けて必要な固定経費、設備整備のメンテナンス、販路拡大等の支出に要する費用について補助を行った。低下した生産活動の再起・継続を支えることで、利用者の工賃の確保に寄与した。 ・補助実績:5,730千円(一事業所当たりの補助上限額:50万円) ・補助事業所:13事業所(A型:1事業所、B型:12事業所) ・補助対象事業:新規事業立ち上げの物品購入費、宣伝費、店舗の賃料等 ②障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、相談支援体制(人員)の拡充を行うとともに、リモート面談など、生活支援・就業支援のさらなる強化を図るため、オンライン環境の整備を行った。(10,339千円) 相談体制人員の拡充を図ることで、自宅待機や短時間勤務など生活リズムの変化による体調の乱れなど一般就労する障害者に対する相談件数増加に対応し、適切な相談支援の提供ができ、離職防止につながった。 オンラインによる面談では、相手の表情が見えることで感情や体調を読み取ることができるため、電話と比較してより有意義な相談支援が可能になった。また、就労者の状況などについて、採用企業との情報共有が円滑にできるようになった。	健康福祉局
妊産婦総合対策事業	不安を抱える妊婦に対して分娩前にPCR検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対して助産師がかかりつけ医等と連携した支援を行う。	R2.6.1	R3.3.31	3,785	3,740	希望する妊婦に対し分娩前にPCR検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対し助産師による訪問支援等を実施することで、新型コロナの感染拡大による妊産婦の不安解消に寄与した。 ・R2年度助産師による訪問支援:3回	健康福祉局
障害者総合支援事業 費補助金	感染者の発生等により、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費を支援し、サービスの継続を図る。(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)	R2.7.1	R6.3.31	1,358	453	申請のあった事業所に対して費用の補助を行ったことにより、サービスが停滞することなく継続して提供された。 ・9事業所、1,358千円	健康福祉局
介護保険事業費補助 金	感染者の発生等により、通常の介護福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費を支援し、サービスの継続を図る。(介護福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)	R2.8.1	R3.1.19	908	303	申請のあった法人に対して費用の補助を行ったことにより、介護福祉サービス事業所等におけるサービスが停滞することなく継続して提供された。 ・補助金交付金額:4法人、908千円	健康福祉局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
児童福祉事業対策費 等補助金	児童福祉施設等において、テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議の活用に必要なタブレット端末等の購入など、感染防止対策に配慮した相談支援体制を整備する。	R2.9.18	R3.3.26	4,658	2,331	児童福祉施設等において、テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議の活用に必要なタブレット端末等の購入など、感染防止対策に配慮した相談支援体制を整備することで、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数:7件/当初想定 7件 ・補助金交付金額:4,658千円 ・オンライン相談のためのパソコン等購入:4施設 ・オンライン会議のための電子ホワイトボード購入:3施設	健康福祉局
母子家庭等対策費補 助金	ひとり親家庭サポートセンターにおいて、パーテーションや体温計、オンライン会議の活用に必要なWEB用カメラ等の購入など、感染防止対策に配慮した相談支援体制を整備する。	R2.12.25	R3.3.31	651	326	ひとり親サポートセンターにおいて、パーテーションや体温計、オンライン会議の活用に必要なPC・WEB用カメラ等の購入など、感染防止対策に配慮した相談支援体制を整備することで、感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数:1件/当初想定 1件 ・補助金交付金額:651千円 ・オンライン会議のためのパソコン等購入:1施設	健康福祉局
企業立地促進対策事 業	【ファクトリーDX加速化助成事業】 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、AI、IoT、ロボット化等に取り組む事業者を支援することで、DX化を図る。 【ひろしまオフィスプランニング助成事業】 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、本社機能を広島県内に移転等する事業者を支援することで、県内への企業移転を推進する。	R2.10.6	R4.3.31	1,657,957	1,657,957	【ファクトリーDX加速化助成事業】 新型コロナウイルス感染症による企業の設備投資意欲の減退が懸念されたが、AI導入やロボット化など生産性向上や付加価値創出につながる生産現場の抜本的な改革につながる設備投資を促進するための助成制度を期間限定で創設し、製造業を中心とする、新規投資を躊躇する企業の投資決定を後押しすることで、県内の投資促進に寄与した。 実績 19件(816,804千円) 申請期間: R2.10.6～R3.2.28 【ひろしまオフィスプランニング助成事業】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方移転への関心が高まる中、主にデジタル系企業向けの助成制度を期間限定で創設したことで、多くの企業誘致につながり、R3年度のデジタル系企業の誘致件数、本社機能・研究開発機能等の移転・拡充件数も過去最高の45件となった。 実績 52件(847,179千円) ①移転・分散型/ずっと広島県 40件(840,233千円) ②短期プロジェクト型/ちょっと広島県 12件(6,946千円) 申請期間: R2.10.6～R3.2.28	商工労働局
中小企業経営支援等 対策費補助金	「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサルタント等によるプッシュ型支援を実施する。	R2.10.7	R3.9.30	278,882	92,187	個社の状況やニーズに応じた課題を整理し、コンサルティング等の支援を実施することで、コロナ禍での新事業展開等につながった。 支援企業数 50社	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
ひろしまブランドショップ首都圏等販路拡大緊急対策事業	<p>【外販拡充業務】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、TAUのある銀座地区以外の首都圏等での販売機会を外販の拡充により増加させ、県産品事業者の所得向上につなげるとともに、TAUへの誘導による新たな顧客の獲得を目指す。</p> <p>【首都圏広島ゆかり店舗との強固なネットワークづくり】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、TAU以外の店舗を含めた恒常的な情報発信・販売促進体制を構築するため、TAUと首都圏ゆかり店舗とのネットワーク化を目指し、その土台となる仕組み(プラットフォーム)構築に取り組む。</p>	R3.10.7	R4.3.31	25,000	25,000	<p>【外販拡充業務】 首都圏でTAUの外販を拡充し、目標を上回る売上となり、県産品事業者の所得向上に寄与した。 委託期間: R2.10.7~R3.3.31 売上金額: 25,602,811円/目標16,000,000円</p> <p>【首都圏広島ゆかり店舗との強固なネットワークづくり】 首都圏の広島ゆかり店舗を対象とした登録制度(名称:「ひろしまアンバサダーズ」)を立ち上げ、登録店舗を紹介する特設サイトの開設、記念イベントの開催、各店舗における観光ポスター、パンフレットの掲示などに取り組み、TAUと首都圏ゆかり店舗とのネットワークを構築し、首都圏での情報発信力の強化に寄与した。 委託期間: R2.10.28~R4.3.31 加盟店舗: 109店/目標100店</p>	商工労働局
将来を見据えた観光インフラの整備	<p>新型コロナウイルス感染症後のインバウンド需要の回復を見据え、誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめるようにするため、デジタル技術等を活用した受入環境の整備及び観光施設等における混雑状況の可視化を行う。</p>	R2.10.12	R4.3.31	1,016,067	993,689	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛が緩和される中、国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめるよう、デジタル技術等を活用した受入環境整備を支援することにより、観光客の満足度の向上及び再訪意欲の向上に寄与した。 対象者: 市町、県内観光関連事業者等 事業実施期間: R2.10.15~R4.3.31 公募期間: ・(第1次募集) R2.10.19~R3.1.29 ・(第2次募集) R3.2.1~R3.3.12 ・(第3次募集) R3.4.21~R3.6.30 申請件数: 144件 採択件数: 116件 実績件数: 113件 補助金額確定額: 990,068千円</p>	商工労働局
国内プロモーション強化事業	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛が緩和される中、本県への誘客と周遊を促進するため、観光地の安全・安心情報に加えて、新たに開発等された観光プロダクトなど、本県の観光情報について、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行う。</p>	R2.10.12	R3.3.31	50,000	48,983	<p>観光地の安全・安心情報に加えて、新たに開発された観光プロダクトなど、本県の観光情報について、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行うことにより、プロモーションの強化に寄与した。 事業期間: R2.10~R3.3末 実施内容: SNSや特設サイトにより、体験型観光コンテンツや観光情報を発信した。 国内観光客数 372万人</p>	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
創業・新事業展開等 支援事業	<p>【新たなビジネスモデル構築支援】 新たなビジネスモデルの構築を、ICTツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等における「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を進める。</p> <p>○導入支援 ・補助率 1/12(上限3.3~50万円/社) ※国のIT導入補助金の自己負担の一部を補助</p> <p>○実装支援 ・補助率 3/4(上限150万円/モニター)</p> <p>【プッシュ型による新事業展開等支援】 「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサルタント等によるプッシュ型支援を実施する。</p>	R2.11.2	R4.1.31	70,600	68,918	<p>【新たなビジネスモデル構築支援】 ○導入支援 県内中小企業に対して、国のIT導入補助金の活用を促し、非対面型ビジネスモデルへの転換に寄与した。</p> <p>・実績 補助金交付件数:135社/目標50社 補助金交付額:26,523千円</p> <p>・事業委託期間 令和2年11月2日~令和4年1月31日</p> <p>○実装支援 「ICTの活用による非接触型ビジネスモデル」をテーマに、デジタルサービス提供者を募集し、21社の提案を採択した。また、これらのデジタルサービスの実装を希望する県内モニターとして30社を採択し、実装プロジェクトを実施した。これにより、県内中小企業の「新しい生活様式」に対応したICTを活用したビジネスモデルへの転換に寄与した。</p> <p>・実績 県内モニターへの交付決定件数:30社/目標30社 補助金交付額:22,855千円</p> <p>・事業委託期間 令和2年11月2日~令和4年1月31日</p> <p>【プッシュ型による新事業展開等支援】 個社の状況やニーズに応じた課題を整理し、コンサルティング等の支援を実施することで、コロナ禍での新事業展開等につながった。</p> <p>・実績 支援企業数 50社/目標50社</p>	商工労働局
プロフェッショナル人材 マッチング支援事業	<p>コロナ禍においても、外部人材を採用して経営課題の解決に取り組もうとする県内企業等が、機を逸することなく、人材投資に踏み切れるよう、人材紹介手数料を補助する。</p>	R2.12.17	R3.3.31	12,350	12,350	<p>コロナ禍においても、県内企業等が人材投資に踏み切れるよう人材紹介手数料を補助した結果、プロフェッショナル人材の採用に寄与した。</p> <p>申請期間:R2.12.18~R3.3.30 申請件数:13件 支払件数:13件/目標15件 支払金額:12,350千円</p>	商工労働局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
地域産業IoT等活用 推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した諸課題 に対して、デジタル技術を活用して「新しい日常」に 適する消費者視点のソリューション(製品・アプリ・サービス等) 提案を全国から募集し、県内外のプレーヤーの共創により、 プロトタイプ開発から県内フィールドでの実証を経て、 ソリューション創出を目指すことを通じて、人材の育成・集積 を図る。	R3.4.1	R3.11.30	510,764	510,764	新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した諸課題 解決のための、デジタル技術を活用した消費者視点のソ リューションについて、県内外のプレーヤーと共創しなが ら県内フィールドで実証実験を行い、ソリューション創出を 目指すことを通じて、広島県での人材の育成・集積に寄与 した。 アイデア募集 ・実績 391件/目標100件以上 市場投入(サービスイン) ・実績 15件/目標5件以上 実証実験プロジェクト組成 30件 連携した企業・団体 120者以上 メディア掲載数 90件以上 本社移転・拠点開設 8社 実証成果を踏まえた資金調達 8社 実証実験実施期間 R3.4～R3.11	商工労働局
新型コロナウイルス 感染症対応のための 体制確保事業	新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保とし て、必要な時間外手当を支給する。	R2.4.1	R3.3.31	430,958	430,958	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務に対 して、時間外手当を支給し、新型コロナウイルス感染症対 応のための体制確保に寄与した。	総務局
情報通信基盤整備事 業	新型コロナへの対応を進めるため、「新しい生活様式」 の実践に必要な光ファイバの整備や増速化を行う市町を 支援し、県内の情報通信基盤整備を加速させる。	R2.10.28	R3.3.31	1,091,457	1,048,334	市町が実施する「新しい生活様式」の実践に必要な光 ファイバの整備や増速化に対し補助を実施した。 9市町が補助を活用し、整備を進めた結果、県内の光 ファイバ利用可能世帯率100%(市町が整備意向なしと判 断した地域は除く)を達成し、「新しい生活様式」の実践に 必要な環境整備に寄与した。	総務局
データ等の活用に関 する調査研究事業	県内各地の人流データを元に、外出自粛要請等の施策 効果を把握する。 また、データ及びデジタル技術の活用方法等の調査研 究、県内のキャッシュレス決済の実態調査を実施する。	R2.12.7	R3.6.30	37,152	37,152	県内各地における人の往来状況(人流)を把握すること により、外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症対 策の効果測定に寄与した。 また、with/afterコロナの生活・ビジネスに役立つデー タ活用の事例やニーズ、キャッシュレス決済の利用に係る 県内企業等の実態を把握することにより、「新たな生活様 式」への対応も含めた県の施策検討に寄与した。	総務局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
創造活動活性化支援事業	中小企業や団体等(事業者)が、街をフィールドに、自らの課題について、デザインを活用して解決に取り組むことを支援する。 中小企業や団体等(事業者)が、街に関するデザインの活用に向けた課題等を整理して効果的な取組につなげていくための調査・研究を行う。	R2.10.7	R4.3.31	19,052	19,052	課題を抱える地元事業者と、クリエイターによる課題解決に向けたデザインアイデアを募集し、街なかに5つのプロダクトを実装した。(5件/目標5件) 取組を通じて、地元事業者が主体的にデザインを活用するとともに、クリエイターが広島を舞台に活躍する機会を創出。 さらに、プロジェクト期間中、イベントやプレスリリースなどの継続的なPR活動を通じて情報発信することで、県の内外に向けて「広島×デザイン」のブランドイメージを形成。デザインの力を通じて広島の街の魅力向上につなげた。 【参考:取組実績】 ○街の空きスペースで活用できる店舗スタンド ○水辺や緑のある景色に合う、人の滞留につながるフェンス ○平時はテーブルやベンチなど様々な使い方ができ、豪雨時などは連結して土のうのように浸水を防ぐ多目的防水ボックス ○分解してコンパクトに持ち運べ、気軽に川辺に座って楽しめる椅子 ○世界中からの平和に関するメッセージを8月6日等に広島の街なかのデジタルサイネージに投影できるコンテンツ	地域政策局
ひろしまシフトツーリズム	コロナ禍を契機に東京圏から地方への移住に関心が高まる中で、本県への移住希望者の訪問を速やかに拡大させることで、ウィズコロナを見据えた移住先としてのブランドを構築する。	R2.10.7	R3.3.31	7,291	6,538	体験コンテンツを4市町で企画し、テレワークや副業などをテーマに、まちづくり活動の実践者と連携したオンラインセミナーにより集客を図ったところ、4セミナーで299名の参加者を得た。 実施市町においては、テレワーク等をスムーズに実施するための施設改修等を行い、受入環境の整備を充実させた。 11月に1市町で体験コンテンツを実施し、東京圏から27世帯の参加があった。しかしながら、12月から再び新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなり、計画していた3市町の体験コンテンツを中止した。 体験コンテンツに参加した世帯のうち、4世帯が移住した。	地域政策局
広域MaaS推進事業	外出自粛や休業要請等により、利用者数が減少し、収益が落ち込む事業者に対して、国と協調して路線維持に必要な費用を支援するため、特例的に広島県地域間幹線系統確保維持費補助金の要件を緩和する。	R3.3.16	R3.3.31	165,669	165,669	外出自粛や休業要請等により、利用者数が減少し、収益が落ち込む事業者に対し、国と協調して特例的に広島県地域間幹線系統確保維持費補助金の要件を緩和し、23市町の路線バス等の生活交通維持に寄与した。 【補助対象・補助額】 事業者数 11社 系統数 48系統 補助額 106,767千円	地域政策局
私学振興補助金	私立学校における感染防止対策及び感染状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に必要となる経費への支援を実施する。	R2.4.1	R2.12.31	47,031	47,031	私立小学校(6校)、中学校(19校)及び高等学校(30校)における感染対策用品購入や学習保障に必要な取り組みを支援することで学校教育活動の再開に寄与した。	環境県民局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
公立大学法人県立広島大学運営費交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯に対する授業料等の減免などに必要な経費を補助する。	R2.4.1	R3.3.31	8,171	8,171	家計の急変又はアルバイト収入の減少のため、経済的支援が必要となった学生を対象に、国の修学支援制度により、授業料・入学金を減免し、学生の修学継続につながった。 (参考) 当初予算措置分を含め、国の修学支援新制度及び県立広島大学独自制度により、延べ377人の学生に対して、授業料・入学金を減免した。 (減免総額:142,831千円) ・国支援:274人 ・独自支援:103人	環境県民局
公立大学法人県立広島大学新型コロナウイルス感染防止対策事業費補助金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困難な状況にある学生に対して、県立広島大学が実施する独自の授業料の減免に要する経費を補助する。	R2.4.1	R3.3.31	7,502	7,502	家計の急変又はアルバイト収入の減少のため、経済的支援が必要となった学生を対象に、県立広島大学独自制度により、授業料・入学金を減免し、学生の修学継続につながった。 (参考) 当初予算措置分を含め、国の修学支援新制度及び県立広島大学独自制度により、延べ377人の学生に対して、授業料・入学金を減免した。 (減免総額:142,831千円) ・国支援:274人 ・独自支援:103人	環境県民局
消費者行政推進事業	県民生活相談の機能の拡充(新型コロナウイルス感染症専用県民生活相談窓口等の設置)を行うことにより、感染症の拡大に伴う様々な県民生活上の相談に対応し、また、適切な窓口を案内するなどコロナ禍における相談体制の強化を図る。	R2.4.22	R3.4.30	2,150	2,150	「感染症の拡大に伴う県民生活上の相談」に応じるための窓口として、新型コロナウイルス感染症専用県民生活相談窓口等を設置し、混乱期の総合案内窓口的な機能の役割を一定程度、果たすことができた。 ・専用電話回線 2回線増設 ・相談員 4名増員	環境県民局
公立大学法人県立広島大学運営費交付金	新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、学生の学修機会の確保と感染防止対策の両立を図るため、県立広島大学において遠隔授業を行うための機材や学生のモバイル通信装置など、遠隔授業の実施に必要な環境を整備する。	R2.6.3	R3.3.31	47,196	47,196	遠隔授業に必要な機器等(学生貸与用PC、ビデオカメラ、LAN回線増設等)の整備を行い、学生の学修機会の確保と感染防止対策の両立につながった。 ・遠隔講義配信用カメラ購入:7台 ・学生貸与用ノートPC購入:340台 ・フェイスシールド:300個 ・LAN回線増設等 ※学生貸与数は、アンケート調査により必要数を把握	環境県民局
私立高等学校等経費助成費補助金	私立学校における臨時休業等の影響による未指導分への補習等を行うための学習指導員等の追加配置に要する経費を支援する。	R2.6.30	R3.3.31	9,770	4,431	私立高校(2校)における学習指導員等の追加配置経費を支援したことで学校の学習環境維持に寄与した。	環境県民局
私立学校における修学旅行費用支援	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止等した私立学校において、保護者の経済的な負担軽減のため、キャンセル料(企画料相当額)を支援する。	R2.12.21	R3.4.22	7,478	7,478	私立中学校(3校)・高等学校(7校)における修学旅行キャンセル料を支援したことで保護者の負担軽減に寄与した。	環境県民局

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
教育支援体制整備事業費補助金	学びの保障をサポートするため学習指導員等の必要な人的体制を強化する。	R2.4.1	R3.3.31	27,017	18,177	新型コロナウイルス感染症の影響による、学校の臨時休業によって生じる未指導分の補習の実施等を目的として、希望する学校に学習指導員を配置したことにより、学びの保障のサポートに寄与した。 【配置実績】 ・小中学校:配置人数 84人(6市町) ・県立学校:配置校数 11校	教育委員会
修学旅行キャンセル料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止した場合に生じるキャンセル料を補助する。	R2.4.1	R3.3.31	11,200	11,200	新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校長が修学旅行を中止等としたことに伴い、旅行者から請求を受けたキャンセル料のうち、児童生徒等に関する企画料に相当する額に係る経費等を補助することで、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。 県立中学校・高等学校22校(11,163,958円) 県立特別支援学校1校(36,400円) 合計:23校/実施対象103校	教育委員会
県立学校ICT環境整備事業	自宅に通信回線を持たない生徒に対して、オンライン授業に参加するための通信機器(モバイルルータなど)の貸出しを実施する。	R2.5.1	R3.3.31	482,063	418,965	臨時休業等によりオンライン授業を行う際、自宅に通信環境を持たない生徒に対して、モバイルルータなどを貸し出すことにより、ICTを活用した学習の推進に寄与した。 【対象者及び所要期間】 モバイルルータ貸出対象生徒数:約2,500人 貸出までの所要期間:1~4日程度/目標3~4日	教育委員会
県立高等学校空調設備整備事業	ホームルーム教室空調未設置校に対する空調設備の整備、PTA空調の公費負担への切替えを実施する。	R2.5.1	R3.3.31	378,499	378,499	県立高等学校(83校)における新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の未設置校に新規で整備するとともに、既設置校における維持費等を保護者負担から県負担に切り替えた。 これにより、猛暑時における生徒の安全面への配慮や、適切な学習環境の確保に寄与した。 ホームルーム教室空調設置の割合:100%/目標100%	教育委員会
県立図書館ステイホーム・リードブック事業	家庭で過ごす時間の多くなった乳幼児・児童・生徒等が在宅中に本に触れる機会を増やすため、インターネットを経由した電子書籍の貸出サービス(電子図書館)を実施する。	R2.5.1	R3.3.31	13,626	13,626	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業や学校再開後の環境変化等により子供が抱える不安やストレス、学習面での様々な影響が考えられる中、電子図書館サービスを新たに導入し、タブレット端末等での読書活動を可能としたことにより、読書活動を通じた子供の心のケアや学びの支援に寄与した。 【電子図書館】 ・令和2年度末電子書籍数 7,922点 ・令和2年度貸出点数:4,587点	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果
(令和2年度実施計画・通常分)

事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 充当額(千円)	事業の実施状況及び効果	所管
学習保障に必要な人的体制強化事業	教員の事務的業務や新型コロナウイルス感染症対策にかかる業務量の負担を軽減するため、国の補助が見込まれる範囲内で就職指導支援員及びスクール・サポート・スタッフを措置する。	R2.7.1	R3.3.31	468,953	335,476	<p>【スクール・サポート・スタッフ】</p> <p>スクール・サポート・スタッフが、校舎内の定期的な消毒作業や換気、子供の健康観察のとりまとめ作業など、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務に従事することで、教員の業務負担の軽減に寄与した。</p> <p>【配置効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2コロナ対策による追加配置校(市町立学校)における教員1人当たりの削減時間 1.3時間/週 ・R2コロナ対策による追加配置校(県立学校)における教員1人当たりの削減時間 0.6時間/週 <p>【就職指導支援員】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴い、生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな就職支援を行う必要があるため、教員に加えて学校教育活動を支援する就職指導支援員を配置した。</p> <p>この就職指導支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、全国平均以上の新規高等学校卒業者の就職率を維持することができた。</p> <p>【配置効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 18人(19校20課程) ・就職率(県立高校) 99.4%(全国平均97.9%) <p>【学習指導員】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による、学校の臨時休業によって生じる未指導分の補習の実施等を目的として、希望する学校に学習指導員を配置したことにより、学びの保障のサポートに寄与した。</p> <p>【配置実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 497人(13市町) 	教育委員会
「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業	県立学校におけるデジタル機器を活用した教育活動に必要な教育系ネットワーク(無線Wi-Fiアクセスポイント等)を整備する。	R2.8.1	R3.8.31	970,361	943,373	<p>全ての県立学校に教育系ネットワーク(無線Wi-Fiアクセスポイント等)を整備し、コロナ禍における教育活動の継続に寄与した。</p> <p>対象校:101校/目標101校</p>	教育委員会
一般運営費(給食)	授業時数確保のための夏季休業等の短縮に伴い、給食実施日数を拡大する。	R2.10.1	R3.3.31	8,859	8,859	<p>夏季休業等の短縮に伴い給食実施日数を拡大した全ての県立特別支援学校において、短縮期間中も通常どおり給食を実施し、幼児児童生徒が安心して学べる環境を確保することができた。</p> <p>・実施学校数:15校/目標15校</p>	教育委員会
合計	120事業			48,072,001	31,531,442		